

2024年2月26日

各位

会社名 三興商事株式会社
(コード番号 136A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 嶋尻 行雅
問合せ先 取締役管理部長 山田 志子
T E L 054-283-1181
U R L <https://www.35s.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2024年2月26日、株式会社東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。引き続き変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

なお、当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

記

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2024年6月期 (予想)			2023年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売上高	3,535	100.0	18.6	2,980	100.0
営業利益	120	3.4	△1.3	121	4.1
経常利益	129	3.7	△18.3	158	5.3
当期純利益	85	2.4	△29.8	121	4.1
1株当たり 当期純利益	356.06円			530.44円	
1株当たり配当金	－円			0.00円	

(注) 1. 当社は2023年11月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行株式数により算定しております。

3. 2024年6月期の配当金は未定であります。

【2024年6月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

我が国経済は、コロナ禍による混乱から脱し、個人消費やインバウンド需要の拡大など緩やかな回復が見られますが、不安定な国際情勢を背景とした、原材料、食料、エネルギーの価格高騰が懸念され、依然として先行きの不透明感はぬぐえない状況にあります。

建設経済研究所が1月12日に発表した建設投資の見通しによりますと、政府分野、民間分野とも建設投資は底堅く推移し、2023年度は前年度を4.6%上回る71兆9,200億円、2024年度も0.7%の増加を見込んでいます。しかし、建設資材の高止まり、建設労働者の労働時間の規制強化などを背景とした建設コストの高止まり解消の見込みが薄く、新規着工には足踏みの状況が窺えるとしています。

このような環境下で、当社は人材採用活動、協力会社の育成、設計事務所に対する営業活動の強化により、売上のベースとなる受注の着実な積み上げを進めております。

現時点において、受注残、受注見込み、施工計画などから業績予想を算出いたしました。しかしながら、社会情勢、天候などの不確定要素を含んでおり、実際の業績は異なる可能性があります。業績予想についての修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

営業所毎の受注残高、受注見通しをベースとして策定した施工計画をもとに積みあげによる予想数値の算定を行っております。

これらの結果、売上高は3,535百万円（前期比18.6%増）を見込んでおります。

②売上原価・売上総利益

売上原価は、個別の工事案件毎に材料費、外注費等を算定しております。建材価格の高止まり、外注費の高騰が続くことを織り込んだうえで積み上げて算出しております。

これらの結果、売上原価は2,936百万円（前期比20.4%増）、売上総利益は598百万円（前期比10.3%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、採用計画、昇給予定をもとに管理部門及び営業部門の人件費やその他の管理コストを考慮したうえで算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は478百万円（前期比13.6%増）、営業利益は120百万円（前期比1.3%減）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外収益としては主に不動産賃貸収入を見込んでおります。営業外費用としては上場関連費用及び利息を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は129百万円（前期比18.3%減）を見込んでおります。

⑤当期純利益

特別損益について発生する事項は見込んでおりません。当期純利益は、法人税等を考慮して85百万円（前期比29.8%減）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2024年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月26日

上場会社名 三興商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 136A

URL http://www.35s.jp/

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 嶋尻 行雅

問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長

（氏名） 山田 志子

TEL 054（283）1181

中間発行者情報提出予定日 2024年3月26日

配当支払開始予定日

中間決算補足説明資料作成の有無： 無

中間決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年6月期中間期の業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期中間期	1,168	—	△24	—	△19	—	△16	—
2023年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期中間期	△69.65	—
2023年6月期中間期	—	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 2024年6月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2023年6月期中間期の数値及び対前年同期増減率並びに2024年6月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

3. 当社は、2023年11月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期中間期	1,952	585	30.0	2,441.31
2023年6月期	1,709	606	35.5	2,527.01

（参考）自己資本 2024年6月期中間期 585 百万円 2023年6月期 606 百万円

（注）当社は、2023年11月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	0.00	0.00	0.00
2024年6月期	0.00	—	—
2024年6月期（予想）	—	—	—

（注）2024年6月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,535	18.6	120	△1.3	129	△18.3	85	△29.8	356.06

（注）当社は、2023年11月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

- （1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
 （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期中間期	240,000株	2023年6月期	240,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期中間期	－株	2023年6月期	－株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年6月期中間期	240,000株	2023年6月期中間期	240,000株

（注）当社は、2023年11月30日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行いました。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間株主資本等変動計算書	7
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への制約が解消されたことで正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、常態化する円安や長期化する物価上昇、不安定な国際情勢など、景気の下振れリスクが存在しており、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社の属する建設業界においては、資材価格の高騰や人件費の上昇が顕在化するなど、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

こうした状況の中、当社は次世代につなげる組織作りを目指し、人材の補強策として新たにジョブ型雇用の制度を取り入れるとともに教育体制の強化を実施しました。また、ドローンの導入や新規分野である杭工事、環境商品の取扱を開始するなど、お客様のニーズに幅広く対応するとともに、経営の安定性、企業ブランドの獲得のため成長戦略への投資を行いました。

これらの結果、売上高は1,168,354千円、営業損失は24,341千円、経常損失は19,477千円、中間純損失は16,715千円となりました。

施主の意向により、完成工事の引き渡しが下半期に集中する傾向にあるため、業績には季節変動が生じます。

なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同中間期との比較情報は記載しておりません。

また、当社は建設事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産の部）

総資産は1,952,027千円（前事業年度末比242,361千円増）となりました。流動資産につきましては、1,329,490千円（同255,991千円増）となりました。これは主に、未成工事支出金の増加361,393千円及び電子記録債権の増加72,395千円、現金及び預金の減少213,315千円によるものです。固定資産につきましては、622,536千円（同13,629千円減）となりました。これは主に、投資有価証券の減少5,416千円及び保険積立金の減少7,951千円によるものです。

（負債の部）

負債合計は1,366,113千円（同262,931千円増）となりました。流動負債につきましては、1,063,831千円（同454,236千円増）となりました。これは主に、工事未払金の増加120,509千円、電子記録債務の増加172,838千円及び未成工事受入金の増加267,722千円、未払法人税等の減少106,178千円によるものです。固定負債につきましては、302,282千円（同191,305千円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少197,800千円によるものです。

（純資産の部）

純資産は585,913千円（同20,569千円減）となりました。これは主に、中間純損失の計上16,715千円によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は416,912千円（前事業年度末比213,315千円減）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は41,907千円となりました。これは主に、棚卸資産の増加361,389千円及び仕入債務の増加272,178千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は7,592千円となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入7,741千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は179,000千円となりました。これは、長期借入れによる収入200,000千円及び長期借入金の返済による支出379,000千円があったことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Market上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当中間会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	633,228	419,913
受取手形・完成工事未収入金	190,110	195,778
電子記録債権	77,881	150,277
未成工事支出金	172,374	533,767
前渡金	310	—
前払費用	2,238	2,235
その他	116	30,045
貸倒引当金	△2,760	△2,526
流動資産合計	1,073,499	1,329,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,739	65,485
工具器具備品	10,710	7,001
土地	332,845	332,845
有形固定資産合計	411,295	405,332
無形固定資産	3,242	2,928
投資その他の資産		
投資有価証券	39,032	33,615
出資金	529	527
破産更生債権等	6,226	6,226
長期前払費用	14,065	12,411
繰延税金資産	8,114	16,203
保険積立金	106,735	98,784
その他	53,151	52,734
貸倒引当金	△6,226	△6,226
投資その他資産合計	221,627	214,275
固定資産合計	636,165	622,536
資産合計	1,709,665	1,952,027

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当中間会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,420	12,250
工事未払金	174,196	294,706
電子記録債務	192,177	365,016
1年内返済予定の長期借入金	28,000	46,800
未払金	4,944	6,467
未払費用	20,158	24,186
未払法人税等	106,676	498
未成工事受入金	39,624	307,346
預り金	3,870	6,559
その他	6,526	—
流動負債合計	609,595	1,063,831
固定負債		
長期借入金	351,000	153,200
役員退職慰労引当金	139,020	145,515
預り保証金	3,567	3,567
固定負債合計	493,587	302,282
負債合計	1,103,182	1,366,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
利益準備金	8,761	8,761
その他利益剰余金		
別途積立金	470,000	470,000
繰越利益剰余金	79,421	62,705
利益剰余金合計	558,182	541,467
株主資本合計	598,182	581,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,299	4,445
評価・換算差額等合計	8,299	4,445
純資産合計	606,482	585,913
負債・純資産合計	1,709,665	1,952,027

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	
完成工事高	1,168,354
売上高合計	1,168,354
売上原価	
完成工事原価	984,895
売上原価合計	984,895
売上総利益	
完成工事総利益	183,459
売上総利益合計	183,459
販売費及び一般管理費	207,800
営業損失(△)	△24,341
営業外収益	
受取利息	257
受取配当金	347
仕入割引	3,191
受取賃貸料	5,364
雑収入	40
営業外収益合計	9,199
営業外費用	
支払利息	2,018
賃貸収入原価	2,182
雑損失	135
営業外費用合計	4,335
経常損失(△)	△19,477
特別利益	
保険解約益	183
特別利益合計	183
特別損失	
減損損失	1,925
保険解約損	393
特別損失合計	2,319
税引前中間純損失(△)	△21,612
法人税、住民税及び事業税	1,218
法人税等調整額	△6,115
法人税等合計	△4,897
中間純損失(△)	△16,715

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	40,000	8,761	470,000	79,421	558,182	598,182
当中間期変動額						
中間純損失 (△)				△16,715	△16,715	△16,715
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	△16,715	△16,715	△16,715
当中間期末残高	40,000	8,761	470,000	62,705	541,467	581,467

(単位: 千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,299	8,299	606,482
当中間期変動額			
中間純損失 (△)			△16,715
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△3,853	△3,853	△3,853
当中間期変動額合計	△3,853	△3,853	△20,569
当中間期末残高	4,445	4,445	585,913

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失 (△)	△21,612
減価償却費	4,351
減損損失	1,925
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△234
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,495
受取利息及び受取配当金	△604
支払利息	2,018
保険解約益	△183
保険解約損	393
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,063
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△361,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	272,178
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	267,722
その他	△25,629
小計	67,367
利息及び配当金の受取額	140
利息の支払額	△2,018
法人税等の支払額	△107,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	
保険積立金の解約による収入	7,741
その他	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△379,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,000
現金及び現金同等物の増減額	△213,315
現金及び現金同等物の期首残高	630,227
現金及び現金同等物の中間期末残高	416,912

（5）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は建設事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。